



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 日本農産工業株式会社
コード番号 2051

上場取引所 東大
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊

問合せ先責任者 執行役員業務推進部長 富沢 健 TEL (045)224-3703

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	60,256	(13.4)	1,076	(6.4)	1,082	(4.5)
15 年 9 月中間期	53,132	(7.9)	1,149	(3.1)	1,036	(19.1)
16 年 3 月期	109,388	(3.3)	2,324	(14.0)	2,056	(5.7)

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	718 (18.9)	5 85	5 85
15 年 9 月中間期	604 (41.9)	4 88	4 88
16 年 3 月期	1,084 (6.3)	8 61	8 61

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 69 百万円 15 年 9 月中間期 48 百万円 16 年 3 月期 80 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 122,736,248 株 15 年 9 月中間期 123,673,975 株 16 年 3 月期 123,539,570 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	59,518	19,275	32.4	157 42
15 年 9 月中間期	57,517	18,621	32.4	150 57
16 年 3 月期	57,777	19,433	33.6	157 47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 122,441,540 株 15 年 9 月中間期 123,674,932 株 16 年 3 月期 123,279,932 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	880	902	1,698	349
15 年 9 月中間期	407	725	963	692
16 年 3 月期	3,701	822	4,419	433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

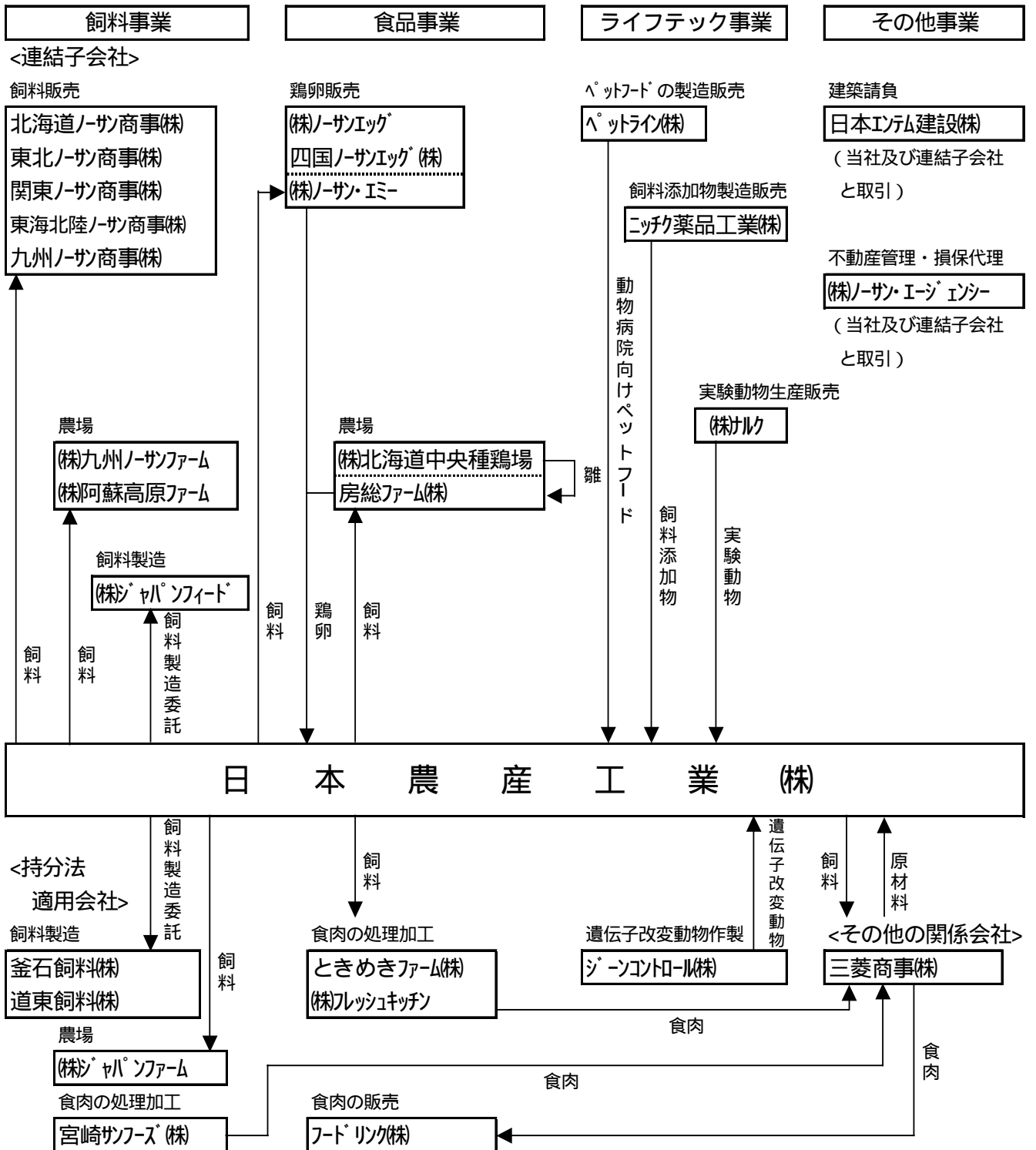
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	2,100	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 80 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況



経営方針

1. 経営の基本方針

ノーサングループは「変革とチャレンジ」をくり返しながらか、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎(いしずえ)として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

また、2002年6月より株主優待制度を導入し、3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様を対象としまして、「ヨード卵・光」たまご引き換え券5枚(1,500円相当)、10,000株以上の株主の皆様には、「ヨード卵・光」たまご引き換え券10枚(3,000円相当)を贈呈しております。

3. 目標とする経営指標

株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております株主資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

また、社内的には、企業価値の増大を目指したNOVAC(Nosan Value Created=ノーサン価値創造)を経営指標の一つとして採り入れ、現在、事業業績評価などに活用し、モチベーションの向上に役立てております。

4. 中長期的な経営戦略

2001年3月期からスタートした5ヵ年経営計画「NGP(Nosan Group Plan)-2005」も最終年度を迎えております。財務内容の健全化、事業の選別、成長分野への取組みや総人員削減等のコスト競争力強化など大胆な収益構造の転換を進めてきており、その成果を最終年度に形あるものとする所存です。

日本配合飼料(株)・三井物産(株)・三菱商事(株)との飼料事業における提携を進め、安全・安心な飼料の供給体制を構築するとともに、さらなるコスト競争力の強化を追求し、今後の生き残りをかけた配合飼料事業に対処してまいります。

当期初より、配合飼料価格安定基金への拠出金積み増しが決定し、飼料業界にとっては大きなコストアップ要因となっておりますが、2005年3月期の最終年度連結数値目標“ROE7%、経常利益21億円、当期純利益12億円”および“1株あたり配当金5円”の達成に向け、「変革とチャレンジ」をキーワードにあらゆる改善策をスピード感を持って実行していく所存です。

【NGP-2005 の基本方針】

【1】「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向

(ア)「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーのニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

(イ)「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野で、新しい事業の開拓・新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

【2】「ノーサン」のグループ力の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目

(ア)“環境・安全・安心・健康”は当社グループの基本姿勢(トレーサビリティの確立、ISO認証取得)

(イ)事業の“選択と集中”をすすめる

(ウ)ネット社会に対応

(エ)知の向上と結集

(オ)キャッシュフローの増加

【3】透明性を高め、コンプライアンスを重視する - 企業としての姿勢

5. 会社の対処すべき課題および経営上の重要な事項

【1】業務提携について

平成16年3月29日に当社と日本配合飼料(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)が合意しました業務提携につきましては、当期に入りましてから、配合飼料の生産、物流および研究開発の各分野において、委員会方式による具体的な協議を進めております。

具体的には各地域における特性を十分考慮に入れて、それぞれの地域で、飼料製造の受委託、生産設備の統廃合、原料の安定確保等を図り、各地域でもっとも安全・安心かつコスト競争力のある飼料の生産・物流体制を整えることを目的に、より詳細、具体的な検討を行っております。

【2】食品の安全・安心の取組みについて

昨年末に米国で発生したBSEによる牛肉輸入停止、鳥インフルエンザによる鶏肉・鶏卵の安全性問題等、食品に対する安全・安心への要求はますます強まっております。

当社におきましては、生産から流通までお客様の「安全・安心」を確保できるよう品質管理体制を強化するとともに、ホームページを通して畜産飼料・水産飼料・ヨード卵・ペットフードにかかる生産履歴情報の公開を行っております。また、昨年10月より「トレーサビリティ推進委員会」を設置し、グループ会社も含め、生産場所・方法、使用原料などの情報の開示を行うとともに、リスク管理の一環として、迅速なトレースバックの確立を進めております。

また、BSEに関連した工場の設備対応、飼料工場およびグループ会社のISO認証取得(ISO14001)により、当社グループの基本姿勢に掲げた「環境・安全・安心・健康」を具体的に実現させております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

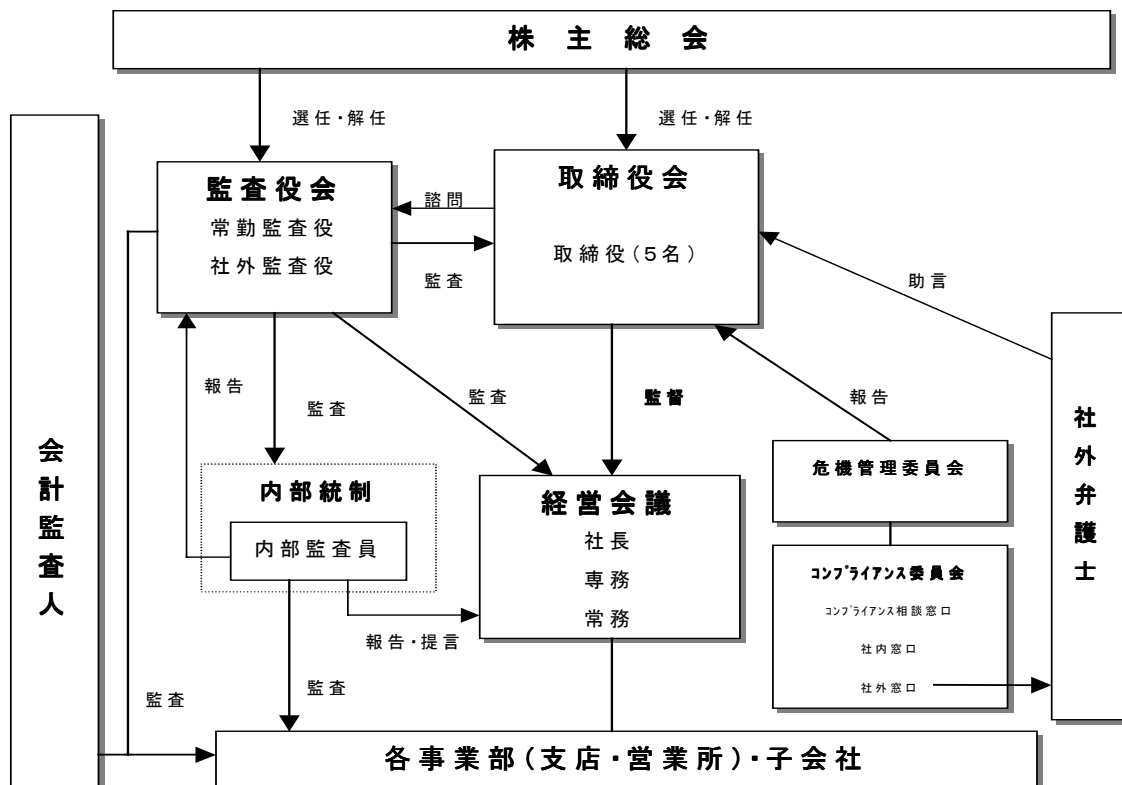
コーポレートガバナンスにつきましては、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の健全性」を実現することが、経営上の重要課題と考えております。

経営体制については、取締役会、監査役会、内部監査員制度を設け、コーポレートガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役5名で構成されており、経営における透明性、健全性および効率性を重視しております。監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役で、1名は常勤監査役です。常勤監査役は取締役会および経営会議に常時出席し、さらには社内の各種委員会や重要な会議にも積極的に参加することにより、経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。内部監査員は2名で構成され、当社グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかをチェックしております。また、常勤監査役との連携により、重要事実については取締役会および経営会議に報告・提言する仕組みとなっております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。この他必要に応じて重要事項など顧問弁護士のアドバイスを受けております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。また、その活動をより徹底させるため、ノーサングループ社員にグループ内行動規範として「Nosan's Manner」を配付しております。「危機管理委員会」は、通常時のリスク分析や潜在リスクの排除を行い、緊急時には、企業リスクへの迅速・適確な対応にあたり、その経過ならびに結果を、取締役会に報告しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次の通りです。



経営成績及び財政状態

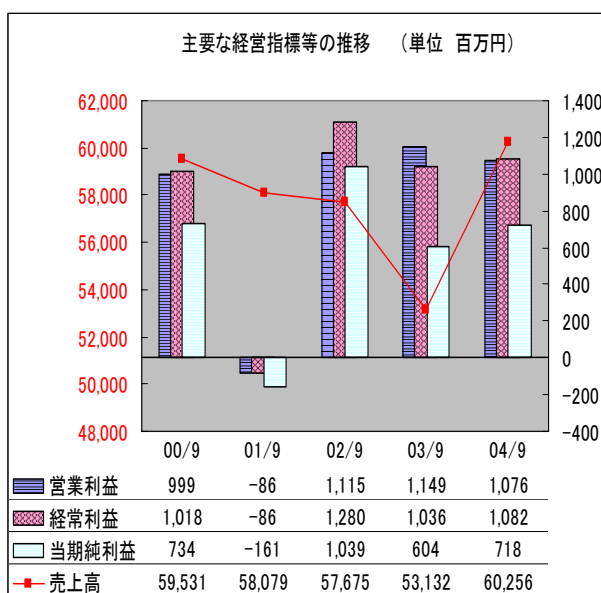
(1) 経営成績

当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、米国や中国への輸出の増加、企業収益の回復等を背景に設備投資の持ち直しや、雇用情勢の改善などで個人消費も一部に明るさがみられ緩やかな景気回復基調となりました。

飼料・食品業界は、鶏卵が歴史的相場低迷から徐々に回復する傾向にあり、豚肉と牛肉も前期に比べ上昇しました。しかしながら、昨年来の輸入穀物相場の高騰により飼料価格の値上げを余儀なくされるなど、生産者および業界においても不安定な状況が続いています。また、最近における家畜・家きんの疾病問題を契機に、消費者や取引先からの食品に対する安全・安心への期待に迅速かつ誠実に応えることが、企業の社会的責任として改めてクローズアップされてきています。

こうしたなか、当社グループでは“環境・安全・安心・健康”を基本姿勢として掲げながら、生産から流通まで消費者の“安全・安心”を確保できるよう品質管理体制をさらに強化してまいりました。その一環として畜産飼料・水産飼料・ヨード卵・ペットフードのトレーサビリティをホームページに公開するとともに、消費者からの期待に応えるため、グループ会社も含めてより効果的なトレーサビリティシステムの早期実現を進めています。

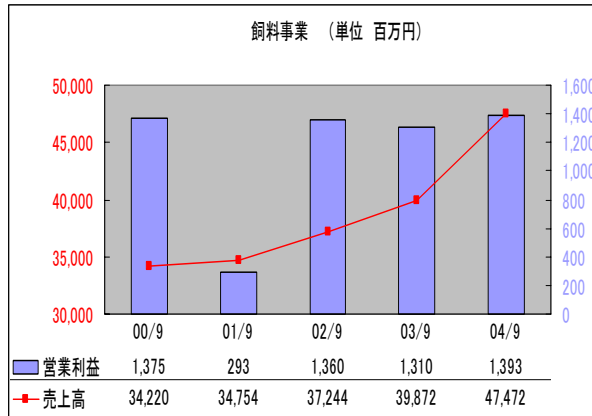


このような状況のもと、飼料事業は、畜産飼料の売上高が値上げと売上数量の増加で前年同期を大きく上回りました。食品事業ではパック入りヨード卵の鮮度・環境に配慮した新パッケージの採用や業務用ヨード卵の拡販により数量は増加しましたが、その他を含めた売上高は前年同期並みとなりました。ライフテック事業においては、バイオ新分野の売上高は前年同期を上回りましたが、ペットフードが前年同期の販売数量を維持したものの、競争激化により価格の下落がみられ売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 602 億円（前年同期比 113%、71 億円の増収）、経常利益は、鶏卵相場の低迷やペットフードの競争激化などの影響がありましたが、持分法適用会社の回復もあり 10 億 82 百万円（46 百万円の増益）となりました。また、特別利益として不動産売却益など 4 億 27 百万円を計上した一方で、横浜工場の畜産飼料製造設備閉鎖関連費用等 2 億 54 百万円の特別損失を計上しました。その結果、中間純利益は前年同期に比べ 1 億 14 百万円増加の 7 億 18 百万円となりました。

飼料事業

畜産飼料の全国需要は現在のところ前年割れの状況にあります。当社グループにおいては牛用飼料の製造ラインの完全分離、北海道における販売体制の整備、豚農場子会社における生産成績の改善、新製品の開発等、安全・安心を追求するグループ方針のもと、積極的に取り組んだ結果、販売数量は前年を上回りました。収益面においては、外国為替、原料相場および海上運賃の変動の影響から原材料価格の高騰により畜産飼料価格を4月、7月に値上げしました。加えて、配合飼料価格安定基金の財源枯渇による積み増し金の負担等、外部要因によるコストが大幅に上昇しましたが、積極的に拡販に努めた結果、前年同期を上回る収益を確保しました。

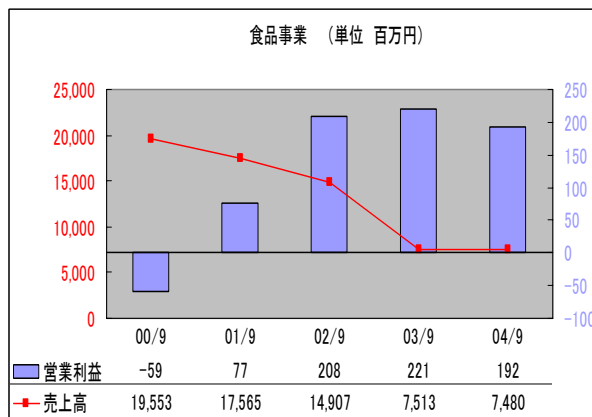


水産飼料においては、例年にない数の台風の襲来と赤潮等の影響で業界全体の販売数量は落ち込みましたが、当社グループにおいては水産事業全体を統括する水産部の新設およびその経営戦略に基づき積極的に拡販に努めた結果、淡水用および銀鮭用飼料の伸長もあり前年並みを確保しました。しかしながら、魚粉を中心とする原料が上昇傾向にあったため、収益面では減益となりました。

以上の結果、売上高は474億円（前年同期比119%、76億円の増収）となり、営業利益は13億93百万円（前年同期比106%、83百万円の増益）となりました。

食品事業

主力の「ヨード卵・光」については“ヨードは体をささえるミネラル”をコンセプトとしたテレビコマーシャルを前期に引き続き放映し、「健康ハッピープレゼントキャンペーン」を行い、継続購入者の確保と新規需要の掘り起こしに努めました。また、前期より新たに取り組んだ大手レストランチェーンなどへの販路開拓が功を奏し、業務用が当中間期においても順調に伸長したため、全国家庭用消費量が低迷しているなか、販売数量は前年同期をやや上回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

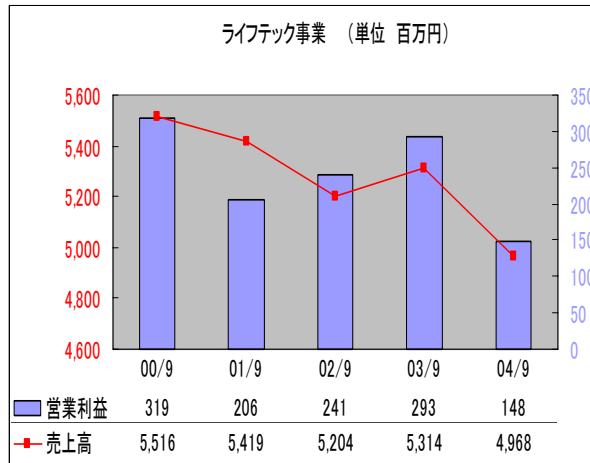


鶏卵農場子会社においては、前年同期における鶏卵相場の極端な安値を脱し、当中間期を通じて24円/kg回復したこともありますが、あらゆるコスト削減に取り組んだ結果、収益は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、売上高は74億円（前年同期比99.6%、32百万円の減収）となり、営業利益は1億92百万円（前年同期比87%、29百万円の減益）となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門では、競争力強化を目的に子会社ペットラインへの多治見工場統合による製販一体化を6月に行いました。また、動物病院向けペットフードは病院向けの技術啓蒙により順調に売上げを伸ばしましたが、一般ペットフードの販売量がほぼ横這いに推移した結果、前年同期並みの販売数量となりました。収益面では競争が激化するなか、原料コスト上昇をカバーするに至らず、加えて、ペットライン本社の移転一時費用もあり前年同期を下回りました。一方、市場が縮小している競走馬飼料は、牧場向けプライベートブランドやサプリメントの投入により前年並みの数量を維持しました。



バイオ部門では、新バイオ分野〔ADME/Tox (薬物動態および毒性試験)、タンパク発現、生殖医療、遺伝子改変動物〕が引き続き伸長しています。商品販売ではADME/Tox分野の研究用試薬ミクロソーム、生殖医療分野における細胞用培地の主力商品の伸びに加えて、それぞれの分野で品揃えを広げています。受託サービスでは、新たに遺伝子免疫法による抗体作製が売上げに寄与してきています。

以上の結果、売上高は49億円(前年同期比94%、3億円の減収)となり、営業利益は1億48百万円(前年同期比51%、1億44百万円の減益)となりました。

通期の見通し

好調な輸出を支える米国、アジアの景気減速懸念や原油高騰など、わが国経済の不安要因は少なくなく、企業の景況感も先行きへの警戒姿勢を強くにじませるなど、依然として不透明な状況は続くものと思われまます。

通期におきましては、畜産飼料では今後の原料情勢軟化の見通しの下に10月から値下げを実施しましたが、競争激化により原料費の低下を超える値下げを余儀なくされるなか、配合飼料価格安定基金の積み増しも継続される見込みであり、下期は一層厳しい環境が続くと予想されます。しかしながら、関東地区での生産体制の整備、人工乳前期用・排泄窒素低減による環境負荷低減型豚用飼料などの発売等を予定しています。また、水産飼料部門におきましても志布志養魚工場の増設等、積極的な事業展開を進めてまいります。

食品事業では、鶏卵相場が当中間期末の9月より上昇し始め、第3四半期の鶏卵生産者の事業環境は一息つく状況にあるものの、当社グループの生産・製造部門を担う鶏卵関連子会社は引き続きあらゆるコストの削減を進めています。ヨード卵においては量販店への積極的な企画提案を行い、業務用ヨード卵の販売に注力しています。また、ヨード卵には糖尿病リスクが高い人の食後血糖値の変化を改善させる働きがあることが確認できたことから、第25回日本臨床薬理学会で発表したことなどを梃子に積極的な事業展開をしております。

ライフテック事業では、ペットフード市場における生き残り競争が続いていますが、下期には東京大学と共同開発したアレルギー療法食を発売し、さらなる動物病院向けペットフードの売上げ増加を図ります。バイオ部門では、新バイオ分野が引き続き順調に伸長する見込みですが、なかでも遺伝子免疫法による抗体作製サービスの本格的展開と、不死化肝細胞の大手製薬会社での採用増加を見込んでおり、また、新たに提携した海外バイオベンチャーであるフランスのセリアル テクノロジーズ社や米国のバイオアグリ社の新規商材を加えることで、既存の商品・サービスとの相乗効果を図り、さらなる成長部門を目指してまいります。

管理部門においては、10月1日付けで従来の経理部・情報システム部を統合するとともに、飼料・食品・ライフテック各本部に所属していた経理事務等を担当するグループをも加え「業務推進部」とする組織変更を行いました。これによりスリムな間接部門を構築するとともに業務の効率化と事務コストの圧縮を図ります。

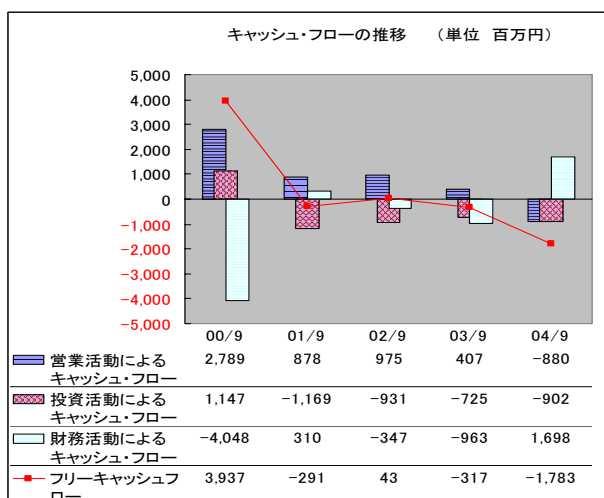
今年度は、中期経営計画「NGP 2005」の最終年度となりますが、これまで収益体質の強化を図るとともに、グループ全体が「より強くなる、大きくなる」ことを目指して事業展開してまいりました。当下期には「NGP 2005」に続く新たな中期計画の作成に着手しますが、これまで築いてきた収益体質の基盤をさらに強化するとともに、もう一段のステップアップを目指す所存です。

なお、「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら引き続き広く社会に貢献してまいります。

これらの結果、平成17年3月期の売上高は1,200億円（前期比110%）、経常利益21億円（前期比102%）当期純利益は12億円（前期比111%）を見込んでいます。

(2)財政状態

当連結中間期の概況



当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権 15 億円余の増加や設備投資 13 億円余などの支出がありましたが、これらを税金等調整前中間純利益、減価償却費、固定資産売却などの収入、及び借入金の増加の結果、当中間期末は前期末に比べ 84 百万円減少の 3 億 49 百万円（前期比 81%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8 億円余となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が 12 億 56 百万円、減価償却費 12 億 95 百万円、売上債権の増加 15 億 53 百万円、棚卸資産の増加 6 億 92 百万円、未払賞与の減少 3 億 9 百万円、法人税等の支払額 7 億 18 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9 億円余（前年同期比 124%）となりました。これは主として固定資産の売却による収入が 5 億 17 百万円などあった一方で、飼料工場設備等の取得による支出が 13 億 60 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16 億円余となりました。これは主として短期借入金の増加 25 億 60 百万円、配当金 5 億 52 百万円の支払等によるものです。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は依然厳しいものがありますが、ほぼ前期並を予定しています。また、減価償却費につきましても前期並の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の能力増強や合理化投資を予定していることから、前期並を見込んでいます。

以上の結果、通期の現金および現金同等物の期末残高は、前期並を予想しています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 87 期中間期 平成 14 年 9 月期	第 88 期中間期 平成 15 年 9 月期	第 89 期中間期 平成 16 年 9 月期	第 87 期 平成 15 年 3 月期	第 88 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	33.5	32.4	32.4	31.1	33.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.6	46.0	42.6	36.5	46.9
債務償還年数 (年)	9.4	25.1		4.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	2.6		15.7	12.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	比較増減	前中間期末 (15.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	比較増減	前中間期末 (15.9.30)
流 動 資 産	29,217	26,910	2,306	26,641	流 動 負 債	31,643	29,284	2,359	31,289
現 金 及 び 預 金	349	433	84	692	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,101	12,590	510	10,894
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,054	17,505	1,548	17,554	短 期 借 入 金	13,641	11,054	2,586	15,677
た な 卸 資 産	6,330	5,646	683	5,492	未 払 法 人 税 等	619	757	137	436
短 期 貸 付 金	1,143	1,118	24	1,239	未 払 消 費 税 等	274	181	93	223
繰 延 税 金 資 産	373	444	71	239	未 払 費 用	1,367	1,458	90	1,342
そ の 他	2,204	1,926	278	1,639	繰 延 税 金 負 債	16	9	7	10
貸 倒 引 当 金	238	165	72	216	そ の 他	2,621	3,231	610	2,705
固 定 資 産	30,301	30,866	565	30,875	固 定 負 債	8,599	9,060	460	7,606
1 有 形 固 定 資 産	21,056	21,719	663	21,689	長 期 借 入 金	6,162	6,178	15	4,788
建 物 及 び 構 築 物	8,471	8,664	192	8,832	繰 延 税 金 負 債	742	884	141	554
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,371	6,857	486	6,499	退 職 給 付 引 当 金	1,601	1,883	282	2,167
土 地	5,435	5,483	48	5,402	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	93	113	20	95
そ の 他	778	714	63	954					
2 無 形 固 定 資 産	334	163	170	186					
3 投 資 其 他 の 資 産	8,910	8,983	72	8,999	負 債 合 計	40,243	38,344	1,899	38,895
投 資 有 価 証 券	6,220	6,372	151	6,274	少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
長 期 貸 付 金	788	814	25	913					
繰 延 税 金 資 産	149	114	34	139	資 本 金	7,411	7,411	-	7,411
再 生 債 権、更 生 債 権 等	228	244	16	140	資 本 剰 余 金	2,731	2,731	0	2,731
そ の 他	1,804	1,718	86	1,668	利 益 剰 余 金	9,470	9,327	143	8,847
貸 倒 引 当 金	281	280	0	136	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	850	981	131	574
					自 己 株 式	1,189	1,019	169	943
					資 本 合 計	19,275	19,433	158	18,621
資 産 合 計	59,518	57,777	1,741	57,517	負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	59,518	57,777	1,741	57,517

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 16. 4. 1 至 16. 9.30	前中間期 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	比較増減	前 期 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
売上高	60,256	53,132	7,123	109,388
売上原価	51,907	44,825	7,081	92,653
(売上総利益)	(8,348)	(8,307)	(41)	(16,735)
販売費及び一般管理費	7,272	7,157	114	14,410
営業利益	1,076	1,149	73	2,324
営業外収益	221	187	33	305
受取利息及び配当金	63	79	16	117
持分法による投資利益	69	-	69	-
その他の	88	107	18	187
営業外費用	215	300	85	573
支払利息	148	154	5	306
持分法による投資損失	-	48	48	80
その他の	66	97	31	186
経常利益	1,082	1,036	46	2,056
特別利益	427	161	266	473
固定資産売却益	427	161	266	383
投資有価証券売却益	-	-	-	90
特別損失	254	76	178	563
固定資産売却除却損	65	35	29	168
貸倒引当金繰入額	-	-	-	149
投資有価証券評価損	14	-	14	-
投資有価証券売却損	-	40	40	9
工場閉鎖関連費用	155	-	155	222
その他の特別損失	19	-	19	13
税金等調整前中間(当期)純利益	1,256	1,121	135	1,965
法人税、住民税及び事業税	549	381	168	875
法人税等調整額	13	139	152	5
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3	5	0
中間(当期)純利益	718	604	114	1,084

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30	前中間期 自 15. 4. 1 至 15. 9. 30	前 期 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,731	2,731	2,731
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,731	2,731	2,731
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,327	8,760	8,760
利益剰余金増加高	718	604	1,084
中間(当期)純利益	718	604	1,084
利益剰余金減少高	575	517	517
配 当 金	554	494	494
役 員 賞 与	20	22	22
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,470	8,847	9,327

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30	前 中 間 期 自 15. 4. 1 至 15. 9. 30	前 期 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	1,256	1,121	1,965
減価償却費	1,295	1,154	2,452
長期前払費用償却額	47	42	89
貸倒引当金の増減額	73	10	119
未払賞与の減少額	309	344	87
退職給付引当金の減少額	302	178	444
受取利息及び受取配当金	63	79	117
支払利息	148	154	306
持分法による投資損益	69	48	80
固定資産売却損益	402	157	322
固定資産除却損	47	37	124
投資有価証券売却損益		40	80
投資有価証券評価損	14		
売上債権の増加額	1,553	577	705
たな卸資産の増減額	692	323	162
仕入債務の増減額	510	152	1,542
その他流動資産の増加額	283	127	416
その他流動負債の増減額	47	471	358
未払消費税等の増減額	95	33	67
その他の減少額	22	19	5
小 計	162	770	4,237
法人税等（事業税含む）の支払額	718	362	535
合 計	880	407	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額	64	82	117
固定資産の取得による支出	1,360	897	2,144
固定資産の売却による収入	517	218	536
投資有価証券の取得による支出	12	161	163
投資有価証券の売却による収入		138	821
短期貸付金の減少額	22	33	170
長期貸付金による支出	120	139	384
長期貸付金の回収による収入	102	99	422
その他の支出	152	166	291
その他の収入	36	67	92
合 計	902	725	822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,560	1,050	5,620
長期借入による収入	966	1,670	4,037
長期借入金の返済による支出	958	929	1,954
自己株式の取得による支出	170	0	75
自己株式の売却による収入	1	0	0
配当金の支払額	552	496	498
利息の支払額	146	158	307
合 計	1,698	963	4,419
現金及び現金同等物の減少額	84	1,281	1,540
現金及び現金同等物の期首残高	433	1,973	1,973
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	349	692	433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他 15社、合計18社です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の8社全てに対して持分法を適用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ中間決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(追加情報)

固定資産の減損に係る会計処理

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる当連結中間期の減損損失の発生はありません。

(注記事項)

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	39,451 百万円	38,524 百万円	37,601 百万円
2. 担保に供している資産	9,938 百万円	10,417 百万円	10,029 百万円
3. 保証債務	2,619 百万円	2,666 百万円	3,024 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高	2,419 百万円	2,085 百万円	1,538 百万円
(うち遡及義務)	(738百万円)	(643百万円)	(495百万円)
5. 自己株式の数	6,868,392 株	6,030,000 株	5,635,000 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)						
	飼 料 食 品 ライフテック そ の 他 計	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	消 去 又 は 連 結 全 社
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,472	7,480	4,968	333	60,256	-	60,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	747	18	664	129	1,559	(1,559)	-
計	48,220	7,499	5,633	463	61,815	(1,559)	60,256
営 業 費 用	46,826	7,307	5,484	473	60,091	(912)	59,179
営業利益又は営業損失()	1,393	192	148	9	1,724	(647)	1,076

(単位：百万円)

摘 要	前 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						
	飼 料 食 品 ライフテック そ の 他 計	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	消 去 又 は 連 結 全 社
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,872	7,513	5,314	431	53,132	-	53,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	636	35	666	134	1,472	(1,472)	-
計	40,509	7,549	5,980	565	54,605	(1,472)	53,132
営 業 費 用	39,198	7,327	5,687	571	52,785	(802)	51,982
営業利益又は営業損失()	1,310	221	293	5	1,819	(670)	1,149

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	飼 料 食 品 ライフテック そ の 他 計	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	事 業 事 業 事 業 事 業	消 去 又 は 連 結 全 社
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,969	14,728	10,790	899	109,388	-	109,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	37	1,358	186	2,876	(2,876)	-
計	84,263	14,766	12,149	1,086	112,265	(2,876)	109,388
営 業 費 用	81,887	14,231	11,551	1,047	108,718	(1,653)	107,064
営 業 利 益	2,376	534	597	39	3,547	(1,223)	2,324

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料

(2) 食 品 事 業・・・コード卵、コード卵関連商品、鶏卵

(3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

(4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

(追加情報)

従来、当社の管理部門に係る費用の全額を各セグメントに配賦しておりましたが、前連結会計年度より管理部門に係る費用は全額、消去又は全社の項目に含めております。

この変更は、各事業本部の戦略機能を見直すとともに事業別責任を明確にするという経営会議の決定に基づき各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものであります。

なお、この変更は、前連結会計年度の下期に決定したため、前連結会計年度の下期から当社の管理部門に係る費用を全額、消去又は全社の項目に含めております。上記の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、前連結会計年度において用いた営業費用の配賦の方法によっております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	1,249 百万円	1,460 百万円	1,081 百万円
減価償却累計額相当額	536 "	653 "	481 "
期末残高相当額	712 "	806 "	599 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	173 百万円	177 百万円	147 百万円
1 年 超	539 "	629 "	452 "
合 計	712 "	806 "	599 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	87 百万円	203 百万円	81 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			

有価証券

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,055	2,504	1,448
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,055	2,504	1,448

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	473
関連会社株式	3,243

前中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,609	2,571	962
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,609	2,571	962

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	487
関連会社株式	3,215

前期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,053	2,716	1,662
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,053	2,716	1,662

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	482
関連会社株式	3,173

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 16. 4. 1 至 16. 9. 30	自 15. 4. 1 至 15. 9. 30		自 15. 4. 1 至 16. 3. 31
飼 料 事 業	36,372	31,199	+ 16.6	64,736
ライフテック事業	2,440	2,099	+ 16.2	4,370
合 計	38,812	33,298	+ 16.6	69,107

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	対前中間期比(%)	前 期
	自 16. 4. 1 至 16. 9. 30	自 15. 4. 1 至 15. 9. 30		自 15. 4. 1 至 16. 3. 31
飼 料 事 業	47,472	39,872	+ 19.1	82,969
食 品 事 業	7,480	7,513	0.4	14,728
ライフテック事業	4,968	5,314	6.5	10,790
そ の 他 事 業	333	431	22.8	899
合 計	60,256	53,132	+ 13.4	109,388

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。